

広島県の事業見直しに対する要請

広島県市長会

広島県町村会

広島県の事業見直しに対する要請

全国的な経済不況に伴う財政悪化や少子高齢化・人口減少社会の到来により、国、地方においても既存事業の見直しは、喫緊の課題である。

そうした中、広島県においては、昨年度に続き、平成22年度も105事業について「事業仕分け」を実施され、住民生活に密接に関係する多数の事業について厳しい判断がなされた。

今後、県において、事業仕分けの結果を踏まえて事業の見直しに取り組む場合には、基礎自治体である市町の意見が十分に尊重されるよう、次の事項について強く要請する。

- 1 市町に直接関係する県事業の見直しについては、市町の意見が反映されるよう十分な検討期間を設けるとともに、既設の「県市町連絡調整会議」を活用するなど、見直し案の検討着手段階から市町と意見交換を行うこと。
- 2 市町に直接関係しない事業であっても、見直し結果によっては、住民福祉維持のため、市町が何らかの財政負担を行わざるを得なくなる可能性があることから、市町の意見を十分に聴く場を設定し、地域の実情に合わせた事業の見直しに努めること。
- 3 県において、今後も市町に影響を与える事業を対象として事業仕分けを実施する場合には、事前に市町に情報提供を行い、市町の実情、意見を踏まえたうえで実施すること。

平成22年10月20日

広島県市長会会長 五 藤 康 之

広島県町村会会長 吉 田 隆 行